

発達障害特性のうかがえる精神障害者における 職場適応上の課題と対応の実態 …地域障害者職業センターを対象とした調査から…

○知名 青子（障害者職業総合センター 研究員）

1 背景と目的

主たる障害が精神疾患であるものの“発達障害特性”を有している労働者について、医療をはじめ、産業保健や職業リハビリテーション領域で注目されている¹⁾。地域障害者職業センター（以下「地域センター」とする）においては、特に精神障害者で発達障害特性を有する者に対し、職業準備支援などの事業を効果的に運用することや、医療機関や事業主と連携することにより、個々のニーズに即した職業リハビリテーションサービスの専門的支援を実施することが必要である。

障害者職業総合センター研究部門では、上記のような発達障害と精神障害が併存する障害者の支援の実態と課題を把握するため、「発達障害者のストレス認知と職場適応のための支援に関する研究—精神疾患を併存する者を中心として—（平成30年度～令和元年度）」²⁾を実施した。

上記調査研究では地域センターに対して、後方視的なアンケート調査を実施し、発達障害者で精神障害が併存する者（以下「Ⅰ群」とする）、発達障害の特性がうかがえる精神障害者（以下「Ⅱ群」とする）と、発達障害の特性はうかがえない精神障害者（以下「Ⅲ群」とする）の各群の実態について尋ねた。本報告では、特に発達障害特性がうかがえる精神障害者（Ⅱ群）について、二次分析を行いⅡ群の基本属性および支援における特徴点について検討した。

2 方法

(1) 調査時期・方法

調査期間は平成30年8月末～9月末までの約1か月間であった。全国の地域センター47所および支所5所の計52所を対象とし、回答は所長・支所長の指名する障害者職業カウンセラーの職位にある者、またはその他のスタッフに回答を依頼した。調査票は各地域センターあてにEメールで送信した。調査票はエクセルシートによる回答であり、所定のパスワードを設定して期日までに返信するよう求めた。なお、調査は当機構の調査研究倫理審査委員会において審査が行われ妥当と認められた。調査項目の概要は表1のとおりであった。

表1 アンケート調査の質問項目概要

質問項目
対象者の概要、障害者手帳の取得状況、来所経路、地域センター来所時の状況、学歴、職歴、利用した事業
発達障害関連特性および認知特性
職場におけるストレス要因と支援・対応、事業主支援を通じたストレス対処支援

(2) 調査対象

調査対象となった障害者については、可能な限り要因を統制するため、発達障害者および精神障害者については、就業経験があり、在学中でないことを共通の条件とし、表2に示した条件に合致する者に限定し、回答を依頼した。

表2 調査対象となる障害者の範囲

群	範囲
発達障害者 (Ⅰ群)	・主たる障害を「発達障害」として利用登録している者
	・知的障害のない発達障害者（IQ70を超える者、またはそれと同等とみなせるもの）
精神障害者 (Ⅱ群)	・主たる障害を「精神障害」として登録している者
	・発達障害の傾向がうかがわれる者（発達障害関連の診断が調査時点で無い者。 本人による発達障害傾向についての自覚有無は問わない）
	・一般的なうつ病、気分障害に該当する者（統合失調症、てんかんを除く）
精神障害者 (Ⅲ群)	・主たる障害を「精神障害」として登録している者
	・一般的なうつ病、気分障害に該当する者（統合失調症、てんかんを除く）

3 結果

地域センターおよび支所全てから回答が得られた。対象者の条件に該当しないケースを除き、各群分析対象数はⅠ群105名、Ⅱ群79名、Ⅲ群94名であった。

(1) 群の基本属性の検討

ア 診断後に地域センター利用に至るまでの年数

群を独立変数とし、主診断時の年齢と調査時年齢の差分を従属変数とする一元配置分散分析を行った結果、有意差が認められた（表3）。TukeyHSDによる多重比較の結果、Ⅰ群とⅢ群間のみ有意差が認められた（表4）。

すなわち「障害の診断があつてから地域センターの利用に至るまでの平均年数」においてⅡ群は、Ⅰ群とⅢ群の間に位置するということである。診断から地域センターの利用ニーズが生じるまでの時間という観点から見れば、Ⅱ群は、Ⅰ群よりは遅いが、Ⅲ群よりはやや早期である、と見ることができるだろう。

表3 診断後に地域センターの利用に至る期間についての一元配置分散分析結果

平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
239.744	2	119.872	4.235	.015

表4 群間の多重比較結果

群	比較群	平均値の差	標準誤差	有意確率
Ⅰ群	Ⅱ群	-1.68	0.82	0.103
	Ⅲ群	-2.17 *	0.78	0.016
Ⅱ群	Ⅰ群	1.68	0.82	0.103
	Ⅲ群	-0.49	0.83	0.825
Ⅲ群	Ⅰ群	2.17 *	0.78	0.016
	Ⅱ群	0.49	0.83	0.825

by Tukey HSD

イ 診断時年齢と診断名の関連

診断名についてⅡ群とⅢ群で違いがあるかどうかを χ^2 検定で検討した結果、有意差は認められなかった ($\chi^2=7.739$, $df=6$, $p=.258$)。したがって、Ⅱ群とⅢ群の診断名については、群間で分布に違いはないといえる (表5)。

表5 精神障害者Ⅱ群、Ⅲ群の診断名内訳

	診断分類							合計
	うつ	そううつ	気分障害	双極性障害	適応障害	不安障害	その他	
Ⅱ群	48	9	2	5	5	4	6	79
Ⅲ群	66	8	3	10	3	3	1	94
合計	114	17	5	15	8	7	7	173

ウ 調査時点年齢と障害者手帳の関連

群と障害者手帳有無の関連について χ^2 検定を行った結果、有意差が認められた ($\chi^2=36.392$, $df=6$, $p=.000$)。残差分析を行ったところ、Ⅱ群とⅢ群は共通して「手帳なし」が多く、「手帳あり」は少ないことが明らかとなった (表6)。

表6 3群間の手帳有無の割合比較

		手帳なし	手帳あり
Ⅰ群 n=105	群の%	12.4%	87.6%
	調整済み残差	-6.0	6.0
Ⅱ群 n=76	群の%	46.1%	53.9%
	調整済み残差	2.6	-2.6
Ⅲ群 n=84	群の%	50.0%	50.0%
	調整済み残差	3.8	-3.8

※アミは有意差あり

以上の統計的分析から精神障害者Ⅱ群は、基礎的属性について、精神障害者Ⅲ群と共通する部分が多いことが明らかとなった。したがって、Ⅱ群とⅢ群は発達障害の特性のあり・なし、という点においてのみ条件の異なる群とみなし、Ⅲ群を対照群とすることの妥当性について一定程度の確認が得られたものとし、以降の分析を進めることとした。

(2) 支援事業の特徴

群によって実施する支援事業に違いがあるかどうかを検討するため、下記の支援事業の利用有無について検討した。通常、地域センターの支援事業は、ケースのニーズに応じ、組合わせて実施される。このため、本稿ではⅡ群において実施が想定されうる支援事業の組合せとして「リワーク支援」×「職業準備支援」および「リワーク支援」×「事業主に対する情報提供」の2パターンを取り上げることとし、その実施有無の連関について比較することとした。比較方法としては、事業実施の有無についてクロス集計を作成し、 χ^2 検定を実施して得られる効果量 (ϕ (=W)) の大小の比較を行った。なお、発達障害者Ⅰ群において、リワーク支援の利用者は極少数 (3.8%) であったことから分析対象から除外し、Ⅱ群とⅢ群についてのみ比較した。

ア 「リワーク支援」と「職業準備支援」

χ^2 検定の結果、Ⅱ群においては有意差が認められ効果量は中程度であった ($\chi^2=17.345$, $p=.000$, $W=.469$)。残差

分析の結果「リワーク支援」と「職業準備支援」いずれも「利用あり」である者が期待値より少ないという結果であった。一方、Ⅲ群については有意差が認められ効果量は大きいことが明らかとなった ($\chi^2=26.380$, $p=.000$, $W=.530$)。残差分析の結果、「リワーク支援」と「職業準備支援」の両事業で「利用あり」だった者の人数は期待されるよりも少ないという結果であった。したがって、Ⅱ群とⅢ群は双方の事業を利用する事例が、期待値より少なく、その程度はⅢ群においてより顕著であることがうかがえた。

イ 「リワーク支援」と「事業主に対する情報提供」

リワーク支援の実施にあたって事業主に対し情報提供が行われているかどうかについて、 χ^2 検定の結果、Ⅱ群では有意差が認められ、効果は中程度であった ($\chi^2=7.218$, $p=.007$, $W=.302$)。残差分析の結果「リワーク支援」と「事業主に対する情報提供」のいずれも実施しているケースは期待値より多いことが明らかとなった。Ⅲ群について同様に χ^2 検定を実施した結果、有意差は認められなかった ($\chi^2=.490$, $p=.484$, $W=.072$)。Ⅱ群とⅢ群とでは、「リワーク支援」の実施にあたって、同時に「事業主に対する情報提供」が行われているかどうかの違いがあり、Ⅱ群では多くの事例で情報提供が行われていることが明らかとなった。

4 考察および今後の課題

精神障害者Ⅱ群は基本属性において精神障害者Ⅲ群とほぼ共通であった。ただし、発達障害特性が認められることにより、個別に対応が必要となる。しかしながら、具体的にⅢ群とどういった違いがあるのかについて、これまで明らかにされてこなかった。そこで支援事業の利用状況に着目し、精神障害者Ⅱ群とⅢ群を比較した結果、リワーク支援を利用する場合、Ⅱ群では同時に事業主に対する情報提供が行われる機会が多いことが明らかとなった。この結果はⅡ群において発達障害特性への対応の一環として、環境要因となる事業主側への調整が重要であることを示唆している。ここで行われた調整とは、職場の理解醸成や、合理的配慮事項の提示といった内容が予想される。

発達障害の特性はその特異な認知構造や行動特性によって適応面の困難さが際立つが、これに対応するための取組として、障害者本人の体調管理や認知的トレーニングといった個人要因への介入だけではなく、環境要因へのアクセスが重要であることが、この度の分析から明らかになったといえる。今後は、さらにⅡ群の中でも個々の特性に応じた事業の利用の実態について更に分析を進めることとしたい。

【参考文献】

- 1) 障害者職業総合センター (2018) : 資料シリーズNo.100「就業経験のある発達障害者の職業上のストレスに関する研究」
- 2) 障害者職業総合センター (2020) : 調査研究報告書No.150「発達障害者のストレス認知と職場適応のための支援に関する研究」